

中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会
令和2年度 通常総会

中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会

開催方法：電子メール

メール審議期間：令和2年5月28日（木）～令和2年6月3日（水）

中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会

令和2年度通常総会 出席者名簿

会 員 名	所 属 部 署	役 職	氏 名	備 考
法 務 省 名 古 屋 法 務 局	民事行政部	首席登記官	須川 裕充	
		総括表示 登記専門官	加藤 一途	
愛 知 県	建設局土木部用地課	課長	多田 保孝	
		課長補佐	高井 博康	
		課長補佐	夏目 源人	
		主事	鈴木 亮太郎	
静 岡 県	交通基盤部建設支援局 公共用地課	課長	大倉 篤	
		用地班長	小関 基夫	
		主任	高木 良	
岐 阜 県	県土整備部用地課	課長	林 佳孝	
		指導係長	長尾 朋実	
三 重 県	県土整備部公共用地課	課長	北口 哲士	
		主事	上杉 慎司	
長 野 県	建設部 建設政策課	課長補佐 兼用地係長	中山 善公	
		主事	山口 栄作	
名 古 屋 市	緑政土木局道路建設部 用地管理課	課長	森 真佐人	
		用地企画係長	尾崎 貴宣	
静 岡 市	建設局土木部 建設政策課	課長	榊 清和	
		主査	花村 友紀	
浜 松 市	土木部道路企画課	課長	小出 弘章	
		副主幹	縣 聡志	
国 土 交 通 備 省 中 部 地 方 整 備 局	建政部	事業認定調整官	河野 隆一	
	建政部 計画管理課	課長補佐	木田 忍	
		計画調整第二係長	尾関 雅史	
		計画調整第二係	青木 良樹	
	港湾空港部	補償課長補佐	富嶋 紀幸	
用地部	用地調整官	大野 雅史		
事 務 局 (中 部 地 方 整 備 局)	用地部	部長	望月 雅彦	
	用地部 用地企画課	課長	郡山 岳志	
		課長補佐	山本 直史	
		支援係長	山田 雄介	
		調整係	加藤 翼	

準 会 員 名	所 属 部 署	役 職	氏 名	備 考
愛 知 県 土 地 開 発 公 社	事業課	課長	田中 洋	
		課長補佐	秋田 康雅	
愛 知 県 道 路 公 社	事業部事業課	課長	谷口 睦	
		用地担当課長補佐	佐藤 政弘	
静 岡 県 土 地 開 発 公 社	用地部用地課	課長	石垣 豊	
		参事兼課長代理	田中 孝幸	
岐 阜 県 土 地 開 発 公 社	企画開発部用地課	対策監	渡邊 紀和	
		課長補佐	和田 賢一	
三 重 県 土 地 開 発 公 社	総務課	課長	小林 弘尚	
		主査	松下 由起子	
名 古 屋 市 土 地 開 発 公 社	業務係	業務係長	船戸 隆司	
名 古 屋 高 速 道 路 公 社	総務部会計課	課長	西口 一暎	
		主任専門員兼主査	藤原 ゆかり	
農 林 水 産 省 局 東 海 防 衛 支 局	農村振興部用地課	課長	関谷 俊一	
		補償係長	濱口 雄	
防 衛 省 局 東 海 防 衛 支 局	施設企画課	課長補佐	大谷 純治	
防 衛 省 局 南 関 東 防 衛 支 局	企画部 防音対策課	課長補佐	前山 良一	
東 海 旅 客 鉄 道 (株)	管財部 管財課	課長	齋 健一	
		課員	大橋 明美	
中 日 本 高 速 道 路 (株) 社 名 古 屋 支 社	建設事業部 用地課	課長	杉山 努	
			池内 至誠	
中 日 本 高 速 道 路 (株) 社 東 京 支 社	建設事業部 用地課	課長	野吾 彰大	
			津田 真紗子	
(独) 中 部 水 資 源 機 構 支 社	総務部	用地保全担当課長	平澤 賢也	
	総務部経理管財課		田口 陽子	
(独) 中 部 都 市 再 生 機 構 支 社	都市再生業務部 まちづくり支援課	課長	河野 裕一	
		主幹	樋熊 晋	
中 部 電 力 (株)	再生可能エネルギーカンパニー 事業推進部 用地・水利グループ	グループ長	河村 憲治	
		副長	山田 智久	
中 部 電 力 パ ワ ー グ リ ッ ド (株)	用地部総括グループ	グループ長	前田 謙治	
		スタッフ副長	鈴木 孝一	
東 京 電 力 ハ ワ ー ク グ リ ッ ド (株) 社 静 岡 総 支 社	PG用地部 静岡用地グループ	副長	石渡 恭之	
		グループマネージャー	吉田 優司	
関 西 電 力 送 配 電 (株) 部 東 海 電 力 本 部	用地グループ	チーフマネージャー	神農 貴之	
			水野 行博	
電 源 開 発 (株) 店 水 力 発 電 部 中 部 支 店	用地グループ	グループリーダー	畠 誠二	
			高橋 宏明	

準 会 員 名	所 属 部 署	役 職	氏 名	備 考
(株) NTT ファシリテースト 東 海 支 店	ホーレション&メンテナンス部 不動産ソリューション担当		小木曾 健	
		主査	前川 浩	
(株) NTT フィールドテクノロジー 東 海 支 店	設備部エンジニアリング部門 エンジニアリング企画担当	課長	門 昌利	
		社員	釘谷 大樹	
名古屋鉄道(株)	資産運営部用地課	課長	森崎 孝嗣	
		係長	若原 忠克	
近畿日本鉄道(株)	鉄道本部名古屋統括部 施設部工務課	事務員	宗長 基	
名古屋港管理組合	港営部管財課	課長	坂本 和弘	
		係長	喜畑 純平	

協 力 会 員 名	所 属 部 署	役 職	氏 名	備 考
弁 護 士 会	中部弁護士会連合会	理事長	金井 亨	
	静岡県弁護士会	業務改革委員長	大瀧 友輔	
司 法 書 士 会	愛知県司法書士会	会長	和田 博恭	
行 政 書 士 会	愛知県行政書士会	会長	前田 望	
土 地 家 屋 調 査 士 会	愛知県土地家屋調査士会	会長	伊藤 直樹	
不 動 産 鑑 定 士 協 会	中部不動産鑑定士協会連合会	研究指導委員長	笠野 寿治	
補 償 コ ン サ ル タ ン ト 協 会	日本補償コンサルタント協会 中部支部	支部長	秋山 学	

令和2年5月28日

中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会

令和2年度 通常総会 次第

1. 総会議事

(1) 構成員の加入について

(2) 規約の改正について

(3) 令和元年度事業報告について

(4) 令和2年度事業計画について

(5) 会員及び協力会員からの情報提供

- ・名古屋法務局
- ・中部地方整備局（建政部・用地部）
- ・中部弁護士会連合会
- ・中部不動産鑑定士協会連合会
- ・（一社）日本国土調査測量協会

2. 議決事項

(1) 構成員の加入について

○中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会規約

第10条 この規約に定めるもののほか、次の事項は総会の決定を得なければならない。

- 一 構成員の加入及び脱退
- 二 規約の改正
- 三 その他本会の運営に関する重要な事項

中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会規約より

<見え消し版>

別表2 (準会員)

1. 愛知県土地開発公社
 2. 愛知県道路公社
 3. 静岡県土地開発公社
 4. 岐阜県土地開発公社
 5. 三重県土地開発公社
 6. 名古屋市土地開発公社
 7. 名古屋高速道路公社
 8. 農林水産省 東海農政局
 9. 防衛省 東海防衛支局
 10. 防衛省 南関東防衛局
 11. 東海旅客鉄道株式会社
 12. 中日本高速道路株式会社 名古屋支社
 13. 中日本高速道路株式会社 東京支社
 14. 独立行政法人水資源機構 中部支社
 15. 独立行政法人都市再生機構 中部支社
 16. 中部電力株式会社
 17. 中部電力パワーグリッド株式会社
 - 18-17. 東京電力パワーグリッド株式会社 静岡総支社
 - 19-18. 関西電力株式会社 東海電力本部
 - 20-19. 電源開発株式会社水力発電部 中部支店
 - 21-20. 株式会社NTTファシリティーズ 東海支店
 22. 株式会社NTTフィールドテクノ 東海支店
 - 23-21. 名古屋鉄道株式会社
 - 24-22. 近畿日本鉄道株式会社
 - 25-23. 名古屋港管理組合
 - ~~24. 株式会社NTTフィールドテクノ 東海支店~~
- 以上、25-24会員

別表3 (協力会員)

1. 弁護士会
(中部弁護士会連合会)
(静岡県弁護士会)
 2. 司法書士会
(愛知県司法書士会)
(静岡県司法書士会)
(岐阜県司法書士会)
(三重県司法書士会)
 3. 行政書士会
(愛知県行政書士会)
(静岡県行政書士会)
(岐阜県行政書士会)
(三重県行政書士会)
 4. 土地家屋調査士会
(愛知県土地家屋調査士会)
(静岡県土地家屋調査士会)
(岐阜県土地家屋調査士会)
(三重県土地家屋調査士会)
 5. 不動産鑑定士協会
(中部不動産鑑定士協会連合会)
 6. 補償コンサルタント協会
(日本補償コンサルタント協会中部支部)
 7. 一般社団法人 日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会
- 以上、~~7.6~~会員

2. 議決事項

(2) 令和2年度 事業計画(案)について

① 令和元年度 事業計画の実施状況について

月日			活動内容	備考
4	23	火	説明会(名古屋法務局主催、管内市町村職員)	118名
5	9	木	【開催場所】名古屋法務局本局	
4	24	水	説明会(静岡地方法務局主催、管内市町村職員) 【開催場所】静岡地方法務局本局 外	65名
4	25	木		
5	8	水		
5	9	木		
4	24	水	記念講演会(慶応義塾大学 松尾教授) 【開催場所】名古屋市芸術創造センター	561名
5	7	火	説明会(岐阜地方法務局主催、管内市町村職員) 【開催場所】岐阜地方法務局本局	46名
5	13	月		
5	13	月	説明会(津地方法務局主催、管内市町村職員) 【開催場所】三重県庁津庁舎	
5	14	火	第1回分科会(第一・第二分科会) 【開催場所】中部地方整備局3階整備局大会議室	
5	17	金	第1回分科会(第三分科会) 【開催場所】名古屋法務局2階会議室	
5	20	月	講習会(静岡地方法務局主催、管内市町村職員) 【開催場所】静岡県庁	80名
5	28	火	所有者不明土地ガイドライン説明会 【開催場所】名古屋市芸術創造センター	290名
5	31	金	第1回幹事会 【開催場所】中部地方整備局3階整備局大会議室	
6	7	金	総会 【開催場所】KKRホテル名古屋	
6	11	火	研修会(整備局主催、管内市町村職員) 【開催場所】中部地方整備局研修所	20名
6	28	金	説明会(津地方法務局主催、県及び管内市町村職員) 【開催場所】三重県勤労福祉会館	台風のため中止
8	5	月	第2回分科会(第三分科会) 【開催場所】テレビ会議	
8	26	月	説明会(名古屋法務局主催、県及び管内市町村職員)	199名
8	27	火		

8 9	30 6	金 金	【開催場所】名古屋法務局本局 外	
9	2 ～ 10	月 ～ 火	説明会（岐阜地方法務局主催、管内市町村職員） 【開催場所】岐阜地方法務局 外	1 2 1 名
9	6	金	説明会（津地方法務局主催、県及び管内市町村職員） 【開催場所】津地方法務局本局 外	4 2 名
9	18	水	講習会（三重県研修会） 【開催場所】三重県庁講堂	5 3 名
9	21	土	講演会：シンポジウム（早稲田大学 山野目教授外） （津地方法務局主催、一般市民） 【開催場所】三重県人権センター	1 6 3 名
10	7	月	講習会（岐阜県研修会） 【開催場所】OKB ふれあい会館職員研修所 3 階講堂	7 7 名
10	16	水	講習会（静岡県研修会） 【開催場所】静岡県庁別館 7 階第二会議室	9 0 名
10	17	木	講習会（愛知県研修会） 【開催場所】愛知県自治研修所講堂	1 1 3 名
11	27	水	講演会：シンポジウム（早稲田大学 山野目教授外） 【開催場所】名古屋市中区役所ホール	2 9 3 名
1	18	土	講習会（岐阜県土地家屋調査士会・岐阜地方法務局主催） 【開催場所】岐阜市民会館	1 5 名
2	3	月	第 3 回分科会（第三分科会） 【開催場所】テレビ会議	
2	26	水	第 2 回分科会（第一・二分科会） 【開催場所】メール会議	
2	26	水	第 4 回分科会（第三分科会） 【開催場所】名古屋法務局 6 階会議室	
3	3	火	第 2 回幹事会 【開催場所】メール会議	

②令和2年度の事業計画 会議等の開催について

○令和2年度 通常総会

令和2年5月28日（木） メール審議

○幹事会

日 時：令和3年3月頃予定

検討内容：各分科会で策定された活動計画案を事業計画等として承認、議決

○分科会

1) 第一分科会（分科会長：中部地方整備局用地部用地企画課長補佐）

日 時：令和3年2月頃予定

検討内容：既存・新制度活用を推奨していくために、各県にて制度の普及啓発活動のための研修等の活動計画案を策定

2) 第二分科会（分科会長：中部地方整備局建政部計画管理課長補佐）

日 時：令和3年2月頃予定

検討内容：地域福利増進事業の推奨のための周知活動や、事業認定円滑化の周知のために、ニーズに応じた研修等の活動計画案を策定

3) 第三分科会

（分科会長：名古屋法務局民事行政部不動産登記部門次席登記官）

日 時：令和3年2月頃予定

検討内容：長期相続登記未了土地解消作業のために、名古屋法務局及び各地方法務局管内において説明会等の活動計画案を策定

③令和2年度の事業計画 講習会（研修会）について

1) 各県研修会

○所有者不明土地法が昨年の6月に全面施行となったが、これまでに地域福利増進事業や土地収用法の特例の具体的な事例がないことから、令和2年度も今年度同様、公共用地の取得等に伴い、所有者不明土地に直面する市町村等の用地業務に携わる職員に対して、所有者不明土地法を含む関連する公共用地取得の諸制度の普及・啓発を目的とした講習会（各県研修会）を行っていく。

○実施計画案

- ・令和2年度は、研修対象者を用地初任者と用地経験者に区分した研修を各県で実施
- ・講義内容は、下記を予定
 - 初任者向き研修：所有者不明土地法や所有者不明土地の関連制度等の解説
 - 経験者向き研修：士業団体を講師に、所有者不明土地に関する実務的な内容の講義や、法務局から登記制度等について、整備局から事業認定、地籍整備等についての講義を予定
- ・各県での研修内容と時期は下記をもとに調整

対象者	用地初任者向き	用地経験者向き
岐阜県	県研修の1コマで実施 5月上旬（資料提供）	県用対研修の1コマで実施 9月頃
静岡県	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため無期限延期	県研修とは別に実施 9～10月頃
愛知県	県用対研修の1コマで実施 9月頃	県用対研修とは別の日に実施 10月～11月頃
三重県	県用対研修と同時に実施（例、午前中に所不連、午後に県用対） 9月16日（水）	

2) 中部地方整備局研修会

（9月頃予定）

名称：令和2年度 用地事務（初級）研修 特別コース

対象職員：市長村職員20名

研修目的：用地事務を担当する職員の資質向上と用地取得業務の円滑な進捗を図る

④ 令和2年度の事業計画 講演会及び説明会について

○講演会及び説明会

- ・令和2年10月～11月頃、所有者不明土地に関連したテーマで、中部管内での実施を検討、日時、講師等については今後調整予定。

⑤ 令和2年度 事業計画予定表（案）

月 日			活動内容	備考
5	28	木	総会 【開催場所】メールによる資料配付	
5月上旬			講習会（岐阜県研修会） 【開催場所】メールにて資料提供	用地初任者向き
5	14	木	講習会（静岡県研修会） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため無期限延期	用地初任者向き
9	16	水	講習会（三重県研修会） 【開催場所】未定	用地初任者向き 用地経験者向き
9月頃			研修会（整備局主催、管内市町村職員） 【開催場所】中部地方整備局研修所	用地初任者向き
9月頃			講習会（岐阜県研修会） 【開催場所】未定	用地経験者向き
9月頃			講習会（愛知県研修会） 【開催場所】未定	用地初任者向き
9～10月頃			講習会（静岡県研修会） 【開催場所】未定	用地経験者向き
10～11月頃			講習会（愛知県研修会） 【開催場所】未定	用地経験者向き
10～11月頃			講演会、説明会等（詳細未定） 【開催場所】未定	
2	19	金	第1回分科会（第一・二・三分科会） 【開催場所】名古屋法務局及び中部地方整備局	
3	4	木	第1回幹事会 【開催場所】中部地方整備局3階共用中会議室	

4. その他

会員及び協力会員からの情報提供

○会員（名古屋法務局）

- ・長期相続登記未了土地解消作業について
- ・表題部所有者不明土地解消作業について

○会員（中部地方整備局（建政部））

- ・令和元年度 モデル調査の実施状況
- ・所有者不明土地を活用する先進的取組を支援！

○会員（中部地方整備局（用地部））

- ・所有者不明土地の権利者探索等に関するニーズ調査について
- ・「権利者探索の手引き（令和2年3月土地・建設産業局）」（抜粋）
- ・国土交通職員の派遣制度のご案内
- ・低未利用地の適切な利用・管理を促進するための税制特例措置の創設について
- ・ランドバンクの活用等、先進的な管理不全土地等対策を支援！

○協力会員（中部弁護士会連合会）

- ・所有者不明土地問題への取り組みについて
- ・所有者不明土地シンポジウム会報記事

○協力会員（中部不動産鑑定士協会連合会）

- ・所有者不明土地の利活用のための地域福利増進事業に係る鑑定評価等に関する実務指針
- ・特定所有者不明土地と不動産鑑定評価

○協力会員（（一社）日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会）

- ・入会趣旨書
- ・協会の概要について
- ・会員名簿
- ・リモートセンシング技術を活用した地籍調査